

2019年(令和元年)度事業計画

基本方針

令和の時代は、米中の経済戦争の今後の成り行き次第で、世界経済は大きな波乱含みの時代の幕開けとなる可能性があります。日本経済においても、輸出に関しては既に米中貿易摩擦の影響が出てきておりますし、10月に消費税率の引上げが予定されており、決して楽観視はできない状況であると考えております。

本県では、「長崎県総合計画チャレンジ2020」に基づき、昨年度より「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」が発足され、産業界とのマッチング事業、先端技術の人材育成等事業が展開され、成果も上がっております。今年度も既に「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」の活動は開始されております。私ども長崎県のIT業界はAI・IoT・ロボット・組込み等の人材育成を図るとともに、長崎県を支える企業とのマッチングにより、お互いの事業拡大・生産性向上・付加価値向上に寄与することを目的に、AI・IoT・ロボットに関連した県・市の取り組みに積極的に参加し推進して参ります。

こうした中、本年度も「一般社団法人」としての趣旨に従い自主運営・管理の下、非営利法人として会員や県内事業者の皆様のお役にたてることを第一に、先進的なテーマへの取り組みを交えながら運営していきます。

本年度も、定款 第4条 事業に関してその目的を達成するため、次の事業を行います。

- (1) 情報産業の振興に関する事業
- (2) 情報産業に関する技術の研究開発事業
- (3) 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- (4) 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- (5) 情報産業に関する研修教育事業
- (6) 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- (7) 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調及び建議
- (8) 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び啓蒙普及事業
- (9) その他本協会の目的を達成するための必要な事業

これらの定款に照らし従来からの継続事業も勘案し、今年の基本方針の概要は下記の通りです。

1. 皆様に役立つ情報を配信する情報提供事業
2. 会員のニーズにマッチした研修事業の継続と強化
3. 研修事業との車の両輪として、助成金の利活用の普及と拡大
4. JISA、ANIA 等の関連団体との交流と連携事業の展開
5. iCD 協会・FISA と連携した「i コンピテンシ ディクショナリ・ワークショップ(中小企業向け IT スキル標準)」の推進
6. 国・県・市とタイアップした事業の展開
7. 協会会員間コラボ事業の発展
8. 得意技術や製品、管理手法などを通して協業化を図る「わが社の一押し」の継続
9. 「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」参加による高度先端技術への取り組み
10. 県・市の「IoT 推進ラボ」と連携した IoT ビジネス化への取り組み
11. AI・クラウド化・ビッグデータ・センサー・セキュリティ技術への対応 など

本年度も、新しい試みとアイデアで協会が益々発展して行きます事を念願致しています。

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 中野 一 英

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術 (ICT) 化を推進している。

さらに、新たなビジネスモデル創出を推進する為に、IoT・ビッグデータ・AI 等に関する技術の開発・実証に取組みを加速している。

これらの実現のためには、本技術推進に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報を逸早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。

その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報を HP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域の ICT 化および IoT・AI・ビッグデータ等の取組みや施策の提案等を行う。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

1)長崎県総務部関連

国の進める「地域創生」に関連する官民クラウド活用や地域 ICT 化推進に係る事業に重点に置いた展開を図る。

2)長崎県産業労働部関連

県新産業創造課の「地方版IoT推進ラボ」による事業展開への取組み

IoT・AI・ビッグデータ等の技術の発展により、グローバルに、あらゆる分野でその産業・社会構造が大きく変革しつつあることを踏まえ、IoT等に関する技術の開発・実証や新たなビジネスモデルの創出の推進など、本県のIoT関連産業の振興に関し、その課題を経営者とともに明らかにすること、また経営者の課題解決方針を引き出すことで、その対応がより明確となる。この為の、ヒアリング調査、専門家としてのアドバイス等に積極的に参加する。

i)長崎県および長崎市「地方版IoT推進ラボ」によるビジネスモデル創出推進

【県IoT推進ラボ事業化可能性研究会 [座長:佐藤副会長(NISA)]

ii)長崎県次世代情報産業クラスター協議会での活動推進

【会長:中野会長(NISA)、副会長:大神氏(大新技研㈱)代表取締役】

3)公益財団法人長崎県産業振興財団との連携

4)地域の大学・高等専門学校との連携

5)長崎県中小企業団体中央会との連携

6)県・長崎工業会との ICT 化推進地域連携

(2)長崎県IT融合化推進協議会 (ES-nagasaki) 等コミュニティ支援と活性化

(3)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) 及び傘下団体との連携

(4)一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) との連携

(5)IT コーディネータ協会との連携

(6)IPA (独立行政法人 情報処理推進機構) との連携

(7)政府施策の研究と事業展開

1)経済産業省関連(九州経済産業局)

2)総務省関連(九州総合通信局)

3)厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体 (ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役立てる。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を深め、協業 (コラボレーション) して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。

(1)NISA 行事による交流

1)新年度 産学官交流会 (6 月) 開催

2)新春 産学官交流会 (1 月) 開催

3)「ビジネスコラボ会」(2か月に1度)開催 : 偶数月の理事会 (役員会) の後に実施

4)「我が社の一押し」(2回/年) 開催

(2)他団体との交流

1)一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA)

i)総会・地区大会への参加・交流

- ii) JISA 地域高度化事業
- iii) JISA からの情報を NISA HP へ掲載とメールでの配信
- 2) 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)
 - i) ANIA からの情報を HP へ掲載とメールでの配信
 - ii) ANIA の地域団体との交流
 - iii) アンケート・調査事業
 - iv) 地域ニーズの国の施策への反映
- 3) 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) との交流
- 4) 長崎県中小企業団体中央会
- 5) 公益財団法人長崎県産業振興財団
- 6) 独立行政法人日本貿易振興会 (JETRO)
- 7) 情報産業労働組合連合会との連携
- 8) 他県情報産業協会との交流 (特に九州内、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県等)
- (3) 行政 (国・県・市) との交流
 - 1) 経済産業省、九州経済産業局
 - 2) 総務省、九州総合通信局
 - 3) 長崎県 産業労働部新産業創造課・若者定着課、総務部情報政策課
 - 4) 長崎市 商工部
 - 5) 長崎県工業技術センター
- (4) 県警との交流
 - 1) 長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定に基づく連携
- (5) 大学との交流
 - 1) 県内大学 (長崎大・長崎県立大・長崎総合科学大) ・佐世保工業高等専門学校との交流

3. 研修事業 【研修・技術委員会】

(1) NISA 独自研修

地元における就業者研修の唯一体系だった研修機関 (解散した (株) 長崎県ソフトウェアセンター) の代替機関として、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度に開始した。IT 技術者研修育成のための就業者研修機関の役割を果たし、皆様のニーズを収集し今後の技術動向も踏まえながら、地元事業の発展に貢献している。

また、これらの研修が安価に受講できるように厚労省 人材開発支援助成金を活用して頂くために、事務局が支援する。助成金制度 (20 時間以上、1 人当たり 3 コース/年) に対応した研修計画とした。なお、年間受講希望者数から予想すると、2019 年度は厳しい状況になるので、受講者増となるよう努力する。

【2019 年度 研修概要とスケジュール (22 講座)】 (カリキュラム等詳細は、NISA HP に掲載)

	講座名	概要	日数	定員	開講予定日
技 術 系	AI/IoT の概要とビジネス創造 ～LEGO とデザイン・シンキングを使 って創り出す～ (NEW)	「LEGO SERIOUS PLAY」というメソッドを用いビジネスのイメージやアイデアを創り出す。MIT で開発された「デザイン・シンキング」プロセスを用いて創り出したアイデアを発展させビジネスを具体化する。	3	16	2019 年 6/12～6/14
	ネットワークとセキュリティの基礎	ネットワークの基礎的な知識を学習する。セキュリティ学習ではファイアウォール、暗号・認証技術、ウイルス対策、情報セキュリティマネジメントシステムを学習する。シミュレータを使って、実践的にスキルを体得する	3	16	6/19～6/21
	Python プログラミング ～基礎、データ分析、機械学習～ (New)	Python の基礎から、データ分析、更に代表的な機械学習ライブラリ「Pandas」「matplotlib」「scikit-learn」を使用するための知識を演習で得る。基本文法・機械学習手法やライブラリの適用を習得する。	3	16	7/3～7/5
	ユーザーインターフェース設計の 定石と UX デザインワークショップ (New)	使いやすく、分りやすいユーザーインターフェース設計に必要な基礎的な知識を講義と演習によって習得する。人間中心設計プロセスに基づいて、ユーザビリティエンジニアリング手法である UX デザインを学習する。	3	16	7/17～7/19
	C# によるオブジェクト指向プログラ ミング(基礎編)～オブジェクト指向か らデータベースアクセスまで～	C# を使用してオブジェクト指向の概念とシステム開発にとって必須であるデータベースアクセスの方法を説明と実習により学習する。	3	16	7/31～8/2
	システム開発における レビュー・テスト技術の定石	システム開発において、システム品質を確保するためのレビューとテスト技術について学習する。	3	16	8/7～8/9
	仕事の段取り力養成講座	プロジェクトマネジメントの国際標準知識体系 PMBOK をベ	3	16	8/28～8/30

～プロジェクト型業務の遂行能力を身につけるために～	ースに、プロジェクト型業務での段取りの流れと考慮すべき点をケーススタディを通して習得する。				
情報セキュリティ対策実践 ～基礎から学ぶセキュア環境構築・運用入門編	情報セキュリティ対策を進めていく上で基本となる、アクセス制御技術、認証技術、暗号利用技術、ウイルス対策技術などを体系的に学習する。セキュアな環境を構築・運用するためのポイントをシミュレータ実習する。	3	16	9/11～9/13	
パフォーマンスを上げる SQL チューニング	データベース応用システムのパフォーマンス向上に即効性のある SQL の書き方、インデックスの使用方法や DBMS のアーキテクチャについて SQL を効率的にかつ効果的に利用できるよう学習する。	3	16	9/25～9/27	
C#による Web アプリケーション開発 (実践編)～Web フォーム連携技術からアーキテクチャ設計まで～	C# を使用した Web アプリケーションの作成方法を講義と実機演習を通じて C# の実践的な Web アプリケーション開発スキルを習得する。	3	16	10/16～10/18	
SQLServer で学ぶデータベース 基礎 (New)	基本的な SQL の書き方をベースに RDB の構造、特徴及びインデックスによるチューニングについて学ぶ。	3	16	10/23～10/25	
サイバー攻撃におけるインシデント 対応 ～疑似環境を用いた解析～	サイバー攻撃を受けたときのインシデント対応方法を講義、演習を通じて体得する。次に攻撃を受けた環境を用いて、データの保全や解析を行い、侵入経路や被害状況を究明する手順を学習する。	3	16	10/30～11/1	
システム開発における品質マネジ メントワークショップ ～品質管理の基礎から実践まで～ (New)	システム開発における品質とは何かから、品質保証の考え方、品質指標の設定、品質分析、品質に関する問題発見・問題解決法、各作業工程における品質管理のポイントまで幅広く学習する。	3	16	11/6～11/8	
実務で活用する UNIX/Linux の必須 技術	OS の概要、実務で良く使う機能の使用方法を講義・演習を通じて体得する。ファイル・ディレクトリ操作、ファイル編集、アクセス権限設定、パイプやメタキャラクタ、ネットワーク操作などを習得する。	3	16	11/27～11/29	
アジャイル開発手法によるシステム 開発	日本国内でも急速に適用が広がっているアジャイル開発手法と、プロジェクト運営方法であるスクラムについて学ぶ。	3	16	12/11～12/13	
オブジェクト指向の本質に基づいた アプリケーション設計 ～品質、コスト、改修を意識した設 計～	オブジェクト指向の本質を理解し、オブジェクト設計に焦点を当て、正しいオブジェクト指向設計とは何かを習得する。同じコードを重複して記述させないテクニック、部品化のノウハウ、メンテナンスしやすいクラス構造の設計ができる。	3	16	12/18～12/20	
ログ監視環境の構築とログ解析実践 (New)	Windows/Linux など OS、各サーバー(Web、DNS、Proxy、Mail)、FTP サービスなど各種ログの形式を学習し、セキュリティに関するインシデント対応で必要となるログ解析スキルを習得する。	3	16	2020 年 1/15～1/17	
ヒューマン系	IT 技術者のためのコミュニケーション ～「論理的」で「伝わる」意思疎通の 技法～	IT 人材に必要な不可欠な論理的に考えるスキル、口頭表現のスキル、文章作成のスキル等を理論と実践を通じて身につける。	3	16	6/26～6/28
	エンジニアのスキルを徹底活用するた めの書き方・話し方	IT の専門家であるエンジニアが得た技術的な知見は、それが業務で活用されてこそ意味がある。今よりも伝わる書き方・話し方をするために必要な方法を身につける。	3	16	7/24～7/26
	信頼される SE に求められる問題 解決スキル (New)	問題発見、真因追求、解決策立案のスキルと、周囲を動かすスキルを理論と実践を通じて身につける。職場における問題・課題をグループディスカッションを繰り返しファシリテーション能力を向上させる。	3	16	8/21～8/23
	IT 運用事例で学ぶヒューマンスキル ～問題解決、コーチング、ネゴシ エーション (New)	IT 運用部門のリーダーに求められるヒューマンスキルを講義と演習によって学習する。コーチング、ネゴシエーション演習では、ロールプレーイング演習によるヒューマンスキルを疑似体験し、実践的なヒューマンスキルを修得する。	3	16	9/4～9/6

(2) 提携研修

(株)エンベックスエデュケーションとの提携研修として、新入社員研修事業の実施

(3) 地域高度化事業に係る IT 高度情報技術者育成研修 (JISA 補助金により受講料を低減)

(4) 他団体・大学等主催の研修・セミナー紹介

(5) (一社)iCD 協会「i コンピテンシ ディクショナリ ワークショップ(iCD-WS)(中小企業向け IT スキル標準)」の実施

4. 講演・セミナー事業 【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。また、産業界では、IoT・クラウド・AI 技術の展開が急速に進みつつあり、これらの技術の共有が急務である。

これらの実現のためには、ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。

そこで、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の各当該専門家を招聘し情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- 1) 開催 : 2~6回/年(6月、1月、その他)
- 2) 案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、およびNISAのHPに掲載
- 3) 対象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
- 4) 参加人数 : 30~100名

(1)長崎県 IT 融合化推進協議会(ES-Nagasaki)による講演会・セミナー

(2)他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナー

- 1)長崎県次世代情報産業クラスター協議会
- 2)(公財)長崎県産業振興財団
- 3)長崎県中小企業団体中央会
- 4)長崎工業会/長崎県工業連合会
- 5)JISA(情報サービス産業協会)
- 6)IPA((独)情報処理推進機構)
- 7)JETRO 長崎((独)日本貿易振興機構、長崎貿易情報センター)

5. 組織力強化策【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

組織の維持・拡大を図り運営を安定化と活動の活発化の為、「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1)会員の維持、さらに拡大し、相互交流によって会員へのサービス向上を図る。

- 1)H18 年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- 2)入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
- 3)今年は、年会費を入会初年度は半額の3万円とし、入会促進を図る。
- 4)一般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。
他県に比べ当協会の会費は低い状況であるが、会費の値上げを極力避けるため、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、NISA で自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- 5)NISA 紹介パンフレットおよび NISA ニュースによる協会活動の PR
- 6)委員会への一般会員の参加と活動の活性化

(2)独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3)ANIA 理事会(会長が ANIA の理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4)国や自治体の支援策(補助金等)情報提供

6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

- (1)行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進
- (2)首都圏・関西・福岡等での IT ビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施
- (3)厚労省・長崎労働局との関係構築と助成事業の支援
- (4)IT 健康保険と加入促進 (政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり)
- (5)業界、地域への補助金を研究して、有効に使う協会を強化する。
- (6)IoT・ビッグデータ・AI 化への取組み
- (7)高校・大学での企業説明会・企業研究会開催

7. 助成金受給支援事業の推進【総務広報委員会】

人財こそがIT業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体がそれぞれの補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1) 人材開発支援助成事業(H31.4改正制度による「特定訓練/一般訓練コース」を主として)

厚生労働省の人材開発支援助成金制度による支援に対応した研修に取組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。

- 1) 実施計画届の作成に対する支援(NISA研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援
- 3) 長崎労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 事業内職業能力開発計画作成に対する支援
- 5) 協会運営費に当てるために、事務費として助成額の10%を徴収(実習併用型は1%)

8. 地域小中高専門校との情報モラル・セキュリティ啓蒙活動

IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」へ会長賞(優秀賞)の選定、表彰状授与

9. 会議・委員会等

(1) 原則として月1回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。

メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款第36条)

(2) 下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

1) 企画委員会：中野会長所掌、委員長：荒木(泰道)理事

[任務・所掌]

- i) 各委員会の調整・統括
- ii) 各種事業・調査の企画・提案・実施
- iii) 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv) 行政への要望の企画・提案・実施
- v) 地域連携事業、業界の振興に関する事業
- vi) ビジネスチャンスの拡大
- vii) 中期計画立案・フォロー

【2019(R1)年度】(荒木(泰道)委員長)

- i) 事業方針
従来からのテーマである講演会・セミナー開催、地域連携諸活動の継続に加え、関係委員会と協力してNISAの価値向上と新たな会員の入会促進に取り組む。
- ii) 事業計画
 - ① 講演会・セミナー
・業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画
 - ② 地域連携組織の継続
・産学官連携の諸活動
・県内諸教育機関との連携活動
・高校・大学での企業説明会・企業研究会開催
・他地域の情報産業協会等との連携事業
・県内次世代情報産業クラスター協議会行事への参加・協力
 - ③ NISAの価値向上・会員入会促進への取組
・県内IT事業者の掘り起しとアプローチ(拡大委員会連携)

2) 総務広報委員会：佐藤副会長所掌、委員長：梁瀬理事

[任務・所掌]

- i) 総務等に関する事項
- ii) 事務局との連携による本協会運営に関わる事業
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii) 広報活動、
 - ① Home Page の管理

- ②会報誌「NISA ニュース」(4回/年)発行
- ③協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)
- ④会員拡大のためのツール検討と実行
- iv)協会運営に関する経理面からの検討
 - ①資金繰り計画
 - ②経費削減策検討、会計・決算業務の簡素化
 - ③年会費の検討
 - ④他協会の実態調査
 - ⑤各委員会への提言
 - ⑥新公益会計 H20 年版施行(PCGA DX)システムの移行完了し、運営の支援

【2019(R1)年度】(梁瀬委員長)

- i)事業方針

委員会メンバーの相互理解と協力の機会をつくり、会の活動を分かりやすく会員及び地域の方々に伝える。

また、事務局との連携により会の運営が円滑に行われるよう活動する。
- ii)事業計画
 - ①ホームページの運営
 - ②会報誌「NISA ニュース」(4回/年)の発行

NISA NEWS については、頁数を増やし新入会員の紹介等会員情報を充実させると共に、旬な話題を幅広く掲載
 - ③各種事業の記録
 - ④IPA「ひろげよう情報モラル セキュリティ コンクール」を後援し、会長賞を選定し表彰

3) 研修技術委員会: 佐藤副会長所掌、委員長:佐藤副会長

[任務・所掌]

- i)研修ニーズの調査・研修科目の設定
- ii)研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
- iii)研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- iv)技術に関する事項

【2019(R1)年度】(佐藤委員長)

- i)基本方針
 - ①H20～30年度の11か年の研修事業は 堅実成長を遂げた。R1年度もNISA 事業の柱として更なる充実を図る。
 - ②これらの実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。
- ii)事業計画

技術研修委員会は下記を基本として 事業を推進する。

 - ①R1 年度研修事業の推進 (受講者定員確保、受講者 200 名以上の達成)
 - ②JISA 研修事業の立案・推進
 - ③R2 年度研修事業の計画立案
- iii)研修ニーズの調査・研修科目の設定
 - ①R1 年度の研修計画はすでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。
 - ②R1 年度研修においても受講者 200 名以上を目標とする。
 - ③R2 年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	R1 8月	R1 9月	R1 10月	R1 11月	R1 12月	R2 1月	R2 2月	R2 3月
研修項目検討								
アンケート調査	←→							
研修項目決定			←→					
研修委託先折衝				←→				
研修費・日程決定				←→				
研修パンフ作成					←→			
研修パンフ配布							←→	

▲(配布)

4) 拡大委員会

【任務・所掌】 濱本副会長

- i) 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii) 会員脱会の防止
- iii) 会員に対するサービス活動の充実
会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島

委員長: 濱口理事

4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北

委員長: 小原理事

【2019(R1)年度】(濱口委員長、小原委員長)

- i) 基本方針
会員の維持・拡大は協会活動の基本であるので、協会活動のあらゆる場で、新規会員確保を目指す。また、脱会防止に向けて協会全体で取り組む。
- ii) 事業計画
 - ① 月例の理事会及びビジネスコラボ会で、新規会員の情報交換を行い新規会員の獲得に取り組む。
 - ② 今年度目標: 6社(上期3社、下期3社)
- iii) 実施計画
 - ① 県内IT事業者リストによる対象企業へのアプローチは完了したので、検討中の企業へのフォロー活動を継続実施する。
 - ② 現在のリスト以外の企業情報収集を強化する。
 - ③ 前年度入会企業にみられるように、長崎県へ拠点新設される企業も増えてきており、幅広く情報を収集し入会促進を活性化させ会員拡大を図る。
 - ④ 四半期毎に役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望企業情報の報告をし、情報を共有して、協会全体として継続取り組んでいく。
 - ⑤ ポスター・リーフレットを新会員、脱会会員について最新情報の更新をする。

5) 交流委員会 : 濱本副会長所掌、委員長: 須藤理事

【任務・所掌】 協会内外との交流等に関する事項

- i) 会員相互の親睦と交流
- ii) ビジネス交流の促進 :
ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施 (ビジネス紹介の機会提供)
- iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
- v) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vi) ANIA, JISAとの交流

【2019(R1)年度】(須藤委員長)

- i) 基本方針
本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動する。会員の協力を得ながら魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努める。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会での一翼を担っていく。
- ii) 事業計画
 - ① 会員相互の親睦と交流
会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事をとりもつ。
 - ② ビジネス交流の促進
2カ月に1回のビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行ない会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。
 - ③ 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。
 - ④ 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
 - ⑤ 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)

県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。

- ⑥2019(R1)年 ANIA 全国大会北海道大会への参加
- ⑦2019(R2)年 ANIA・IT 連盟合同新春交歓会へ参加
- ⑧海外視察の実施(米国 Google 視察)

